

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成29年2月10日

【四半期会計期間】 第62期第3四半期
(自 平成28年10月1日 至 平成28年12月31日)

【会社名】 東洋エンジニアリング株式会社

【英訳名】 TOYO ENGINEERING CORPORATION

【代表者の役職氏名】 取締役社長 中尾 清

【本店の所在の場所】 東京都千代田区丸の内1丁目5番1号

【電話番号】 03(6268)6611 (大代表)

【事務連絡者氏名】 経理部長 三代川 康雄

【最寄りの連絡場所】 千葉県習志野市茜浜2丁目8番1号

【電話番号】 047(454)1521

【事務連絡者氏名】 経理部長 三代川 康雄

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次		第61期 第3四半期 連結累計期間	第62期 第3四半期 連結累計期間	第61期
会計期間		自 平成27年4月1日 至 平成27年12月31日	自 平成28年4月1日 至 平成28年12月31日	自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日
完成工事高	(百万円)	218,840	304,039	299,813
経常利益	(百万円)	4,845	1,434	3,873
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益 または親会社株主に帰属する 四半期純損失()	(百万円)	2,642	1,001	3,038
四半期包括利益または包括利益	(百万円)	8,118	1,367	8,492
純資産額	(百万円)	50,662	51,633	51,036
総資産額	(百万円)	311,369	319,081	321,836
1株当たり四半期(当期)純利益 または1株当たり四半期純損失()	(円)	13.79	5.22	15.85
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益	(円)			
自己資本比率	(%)	16.3	16.2	15.8

回次		第61期 第3四半期 連結会計期間	第62期 第3四半期 連結会計期間
会計期間		自 平成27年10月1日 至 平成27年12月31日	自 平成28年10月1日 至 平成28年12月31日
1株当たり四半期純利益または 1株当たり四半期純損失()	(円)	4.97	17.79

- (注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載していません。
- 2 完成工事高には、消費税等は含まれておりません。
- 3 第61期第3四半期連結累計期間および第61期の潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載していません。
- 4 第62期第3四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、1株当たり四半期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載していません。

2 【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ(当社および当社の子会社・関連会社)ならびにその他の関係会社の事業内容に重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間における、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生はありません。また前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

2 【経営上の重要な契約等】

技術導入契約

当第3四半期連結会計期間において、延長した重要な技術導入契約は次のとおりであります。

(提出会社)

契約先	内容	契約期間	契約年月
ピーエーエスエフ・エスイー(独)	酸性ガス除去プロセスに関する技術	平成29年12月まで	平成15年2月

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当第3四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 経営成績の分析

当第3四半期連結累計期間における日本経済は、企業の生産活動や輸出の持ち直し、雇用・所得環境の着実な改善を背景に緩やかな回復基調にはあるものの、力強さを欠く状況が続いております。また、世界経済も弱含みながら緩やかな回復が続いておりますが、米国新政権下の保護主義的な経済政策や金融政策の動向、為替変動、原油価格の低迷、英国のEU離脱問題などの影響により、日本経済および世界経済とも先行きが不透明な状況が続いております。

プラント分野においては、アップストリーム(産油・産ガス国におけるエネルギー開発・各種関連設備)への設備投資は抑制された状態が続いており、また、ダウンストリーム(石油化学プラントや化学肥料プラント等)への設備投資においては、米国、ロシア、中央アジア、イラン等において底堅い需要があるものの、原油価格低迷の長期化や世界経済の先行き懸念の増大等により最終投資判断が見送られるなど厳しい状況にあります。インフラ分野では、国内において、電力自由化を背景とした発電所等の設備投資が続いており、また、海外においても、東南アジア等で電力需要は増大しており今後も安定的な設備投資が見込まれます。資源エネルギー分野では、既存油田の改修等のサービス業務など、将来の資源開発に向けたソフト業務の需要がでてきております。

こうした状況のなか、当第3四半期連結累計期間の実績は、次のとおりとなりました。受注高923億円(前年同四半期比73.6%減)、売上高(完成工事高)3,040億円(前年同四半期比38.9%増)、営業損失15億円(前年同四半期は営業利益47億円)、経常利益14億円(前年同四半期比70.4%減)、親会社株主に帰属する四半期純損失10億円(前年同四半期は親会社株主に帰属する四半期純利益26億円)となり、前年同期比では増収減益となりました。

営業損失の計上は、米国向けエチレン製造設備プロジェクトにおいて、工事コストが大幅に増加し、収支が悪化したことによるものです。同プロジェクトは、昨年春以降地盤の問題で杭工事の手直しが相当量発生し、当該対応工事を進めておりましたが、本年1月に杭工事の問題がほぼ見通せる状況となり、また、プロジェクト全体の設計が固まった状況となったことを受け、工事スケジュールと工事数量の見直しを行い、今後にかかるコストを改めて厳格に精査した結果、杭工事関連の追加コストのほか、工事数量の増加によるコスト、および工期遅延防止と工事管理体制強化のためのコストの大幅な増加を認識するに至ったものです。これら損失コスト発生に対しては、その根本原因を早期に究明し対応するとともに、問題そのものの発生を減らすためのリスクの予見や、構造改革、品質管理の徹底などの抜本的対策に全社を挙げて取り組んで参ります。

(2) 財政状態の分析

当第3四半期連結会計期間末における総資産は、未成工事支出金が33億円、未収入金が21億円それぞれ増加した一方、現金預金が142億円減少したことなどにより、前連結会計年度末から27億円減少し、3,190億円となりました。

負債については、支払手形・工事未払金等が206億円増加した一方、未成工事受入金金が154億円、持分法適用に伴う負債が92億円それぞれ減少したことなどにより、前連結会計年度末から33億円減少し、2,674億円となりました。

純資産については、親会社株主に帰属する四半期純損失10億円を計上した一方、その他の包括利益累計額合計が23億円増加したことなどにより、前連結会計年度末から5億円増加し、516億円となりました。

(3) 事業上および財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、事業上および財務上の対処すべき課題に重要な変更および新たに生じた課題はありません。

(4) 研究開発活動

当第3四半期連結累計期間の研究開発費の総額は315百万円であります。

(5) 従業員数

当第3四半期連結累計期間において、当社グループおよび当社に従業員の著しい増減はありません。

(6) 受注実績

当第3四半期連結累計期間における当社および当社の連結子会社の受注実績は次のとおりであります。

期別	工事別	期首繰越 工事高 (百万円)	期中受注 工事高 (百万円)	計 (百万円)	期中完成 工事高 (百万円)	次期繰越 工事高 (百万円)
前第3四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年12月31日)	海外					
	化学肥料プラント	39,514	1,531	41,045	12,388	30,121
	石油化学プラント	373,482	216,628	590,111	90,131	505,752
	石油精製プラント	64,078	15,698	79,777	55,410	20,782
	エネルギー関連プラント	21,508	74,392	95,901	14,352	81,571
	一般製造設備関連	2,050	1,034	3,084	2,106	700
	その他	34,462	9,154	43,616	16,816	27,606
	小計	535,096	318,439	853,536	191,204	666,533
	国内					
	石油化学プラント	3,117	1,720	4,838	1,347	3,167
	石油精製プラント	1,157	6	1,163	6	1,156
	エネルギー関連プラント	114,235	21,009	135,245	18,697	116,548
一般製造設備関連	2,368	2,206	4,574	1,787	2,683	
その他	3,028	6,807	9,835	5,796	3,902	
小計	123,908	31,750	155,658	27,636	127,458	
合計	36,930				24,378	
	659,005	350,189	1,009,194	218,840	793,992	
当第3四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年12月31日)	海外					
	化学肥料プラント	105,091	2,244	107,336	11,595	89,417
	石油化学プラント	492,204	5,284	497,489	177,129	315,658
	石油精製プラント	17,525	17,310	34,835	24,064	9,183
	エネルギー関連プラント	73,404	48,244	121,648	42,115	78,985
	一般製造設備関連	110	827	938	151	764
	その他	23,072	2,209	25,281	5,617	19,042
	小計	711,409	76,120	787,529	260,672	513,051
	国内					
	石油化学プラント	2,503	650	3,154	2,054	1,099
	石油精製プラント	1,157	1	1,159	3	1,155
	エネルギー関連プラント	104,010	1,124	105,134	34,701	70,433
一般製造設備関連	1,598	1,649	3,247	86	3,161	
その他	2,387	12,841	15,229	6,521	8,708	
小計	111,657	16,268	127,925	43,366	84,558	
合計	9,392				35,478	
	823,066	92,388	915,455	304,039	597,610	

- (注) 1 記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しており、消費税等は含まれておりません。
2 期中完成工事高は、外貨建受注工事高のうち期中完成工事高に係る為替差分(前第3四半期連結累計期間2,115百万円、当第3四半期連結累計期間17,331百万円)を含んでおります。
3 次期繰越工事高は、前期以前に受注した工事の契約変更等による調整分(前第3四半期連結累計期間1,523百万円、当第3四半期連結累計期間3,525百万円)を含んでおります。
4 印は、外貨建契約に関する為替換算修正に伴う増減額を示しております。

(7) 主要な設備

当第3四半期連結累計期間において、主要な設備に著しい変動はありません。また、前連結会計年度末において計画中または実施中の主要な設備の新設、除却等はなく、当第3四半期連結累計期間において新たに確定した主要な設備の新設、除却等の計画はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	500,000,000
計	500,000,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末現在 発行数(株) (平成28年12月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成29年2月10日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	192,792,539	192,792,539	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式は 1,000株であります。
計	192,792,539	192,792,539		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成28年12月31日		192,792,539		18,198		8,418

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(平成28年9月30日)に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成28年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 1,094,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 190,823,000	190,823	
単元未満株式	普通株式 875,539		
発行済株式総数	192,792,539		
総株主の議決権		190,823	

(注) 1 「完全議決権株式(その他)」および「単元未満株式」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式がそれぞれ9,000株(議決権9個)および900株含まれております。

2 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式19株が含まれております。

【自己株式等】

平成28年9月30日現在

所有者の氏名 または名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有株式 数の割合(%)
(自己保有株式) 東洋エンジニアリング 株式会社	東京都千代田区丸の内 1丁目5番1号	1,094,000		1,094,000	0.56
計		1,094,000		1,094,000	0.56

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間において役員の異動はありません。

第4 【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づき、同規則および「建設業法施行規則」(昭和24年建設省令第14号)に準じて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間(平成28年10月1日から平成28年12月31日まで)および第3四半期連結累計期間(平成28年4月1日から平成28年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】
 (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成28年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	126,815	112,563
受取手形・完成工事未収入金等	78,261	79,517
有価証券	998	1,043
未成工事支出金	54,418	57,744
繰延税金資産	3,536	3,585
未収入金	12,535	14,646
その他	4,925	9,909
貸倒引当金	1,601	511
流動資産合計	279,889	278,500
固定資産		
有形固定資産		
建物・構築物	16,299	16,049
機械・運搬具及び工具器具備品	5,274	4,848
土地	6,944	6,710
リース資産	197	78
建設仮勘定	6	13
減価償却累計額及び減損損失累計額	15,735	15,335
有形固定資産合計	12,986	12,364
無形固定資産		
のれん	5	3
その他	1,893	1,467
無形固定資産合計	1,898	1,471
投資その他の資産		
投資有価証券	21,470	21,756
長期貸付金	4,575	4,575
繰延税金資産	1,168	927
その他	4,502	4,111
貸倒引当金	4,654	4,626
投資その他の資産合計	27,061	26,745
固定資産合計	41,946	40,580
資産合計	321,836	319,081

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成28年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形・工事未払金等	85,653	106,282
短期借入金	13,793	9,264
未払法人税等	1,928	583
未成工事受入金	112,994	97,497
賞与引当金	724	433
完成工事補償引当金	67	53
工事損失引当金	1,404	7,247
為替予約	7,316	4,479
その他	10,021	9,464
流動負債合計	233,905	235,305
固定負債		
長期借入金	18,764	21,571
リース債務	52	43
繰延税金負債	835	2,525
退職給付に係る負債	5,732	5,578
関係会社事業損失引当金	458	586
持分法適用に伴う負債	9,288	-
その他	1,762	1,837
固定負債合計	36,894	32,142
負債合計	270,799	267,447
純資産の部		
株主資本		
資本金	18,198	18,198
資本剰余金	17,656	10,732
利益剰余金	11,433	16,589
自己株式	436	439
株主資本合計	46,852	45,081
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	3,862	5,362
繰延ヘッジ損益	4,761	1,328
為替換算調整勘定	4,936	2,334
退職給付に係る調整累計額	87	110
その他の包括利益累計額合計	4,124	6,478
非支配株主持分	58	73
純資産合計	51,036	51,633
負債純資産合計	321,836	319,081

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

	(単位：百万円)	
	前第3四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)
完成工事高	218,840	304,039
完成工事原価	199,792	292,768
完成工事総利益	19,048	11,271
販売費及び一般管理費	14,345	12,796
営業利益又は営業損失()	4,702	1,525
営業外収益		
受取利息	444	670
受取配当金	180	283
為替差益	1,902	92
持分法による投資利益	-	988
貸倒引当金戻入額	425	1,095
雑収入	279	350
営業外収益合計	3,233	3,480
営業外費用		
支払利息	255	258
持分法による投資損失	2,056	-
雑支出	778	262
営業外費用合計	3,090	520
経常利益	4,845	1,434
特別利益		
投資有価証券売却益	826	-
関係会社株式売却益	880	-
特別利益合計	1,706	-
税金等調整前四半期純利益	6,552	1,434
法人税等	3,933	1,542
過年度法人税等	-	825
四半期純利益又は四半期純損失()	2,618	933
非支配株主に帰属する四半期純利益又は非支配株主に帰属する四半期純損失()	24	68
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失()	2,642	1,001

【四半期連結包括利益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)
四半期純利益又は四半期純損失()	2,618	933
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	3,105	1,499
繰延ヘッジ損益	86	3,415
為替換算調整勘定	1,281	2,616
退職給付に係る調整額	150	23
持分法適用会社に対する持分相当額	3,912	21
その他の包括利益合計	5,500	2,300
四半期包括利益	8,118	1,367
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	8,136	1,352
非支配株主に係る四半期包括利益	17	14

【注記事項】

(継続企業の前提に関する事項)

該当事項はありません。

(会計方針の変更等)

当第3四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年12月31日)
(会計方針の変更) 法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を第1四半期連結会計期間から適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。 なお、この変更による四半期連結財務諸表に与える影響は軽微であります。

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

当第3四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年12月31日)
(税金費用の計算) 当第3四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税金等調整前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税金等調整前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。ただし、当該見積実効税率を用いて税金費用を計算すると著しく合理性を欠く結果になる場合には、税金等調整前四半期純利益に一時差異等に該当しない重要な差異を加減したうえで、法定実効税率を乗じて計算しております。

(追加情報)

当第3四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年12月31日)
「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を第1四半期連結会計期間から適用しております。

(四半期連結貸借対照表関係)

1 偶発債務

前連結会計年度 (平成28年3月31日)

(保証債務および保証予約)

保証先	金額	内容
ATLATEC,S.A.DE C.V.	400百万円	借入保証
Toyo Setal Empreendimentos Ltda.	2,325百万円	履行保証
Estaleiros do Brasil Ltda.	599百万円	支払保証
その他	79百万円	借入保証等
計	3,405百万円	

当第3四半期連結会計期間 (平成28年12月31日)

(保証債務および保証予約)

保証先	金額	内容
ATLATEC,S.A.DE C.V.	578百万円	借入保証
Toyo Setal Empreendimentos Ltda.	563百万円	支払保証等
Estaleiros do Brasil Ltda.	52百万円	支払保証
その他	76百万円	借入保証等
計	1,271百万円	

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)およびのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)
減価償却費	1,191百万円	944百万円
のれんの償却額	6百万円	6百万円

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)

1. 配当金支払額

該当事項はありません。

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日
後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

当第3四半期連結会計期間において、ティーティーシーエル・パブリック・カンパニー・リミテッドの株式の一部を譲渡し、同社を持分法適用の範囲から除外しました。この持分法適用範囲の変動により利益剰余金が2,431百万円減少し、当第3四半期連結会計期間末における利益剰余金は、11,038百万円となっております。

当第3四半期連結累計期間(自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成28年6月29日 定時株主総会	普通株式	766	4.0	平成28年3月31日	平成28年6月30日	資本剰余金

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日
後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

株主資本の金額は、前連結会計年度末日と比較して著しい変動はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当社グループはEPC事業のみの単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益または1株当たり四半期純損失の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第3四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)
1株当たり四半期純利益または 1株当たり四半期純損失()	13.79円	5.22円
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益または 親会社株主に帰属する四半期純損失()(百万円)	2,642	1,001
普通株主に帰属しない金額(百万円)		
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益または 親会社株主に帰属する四半期純損失()(百万円)	2,642	1,001
普通株式の期中平均株式数(株)	191,709,955	191,699,647

- (注) 1 前第3四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
- 2 当第3四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、1株当たり四半期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成29年 2月10日

東洋エンジニアリング株式会社
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	金子	秀嗣
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	江下	聖

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている東洋エンジニアリング株式会社の平成28年4月1日から平成29年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間(平成28年10月1日から平成28年12月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成28年4月1日から平成28年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、東洋エンジニアリング株式会社及び連結子会社の平成28年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は四半期報告書提出会社が別途保管しております。
2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。